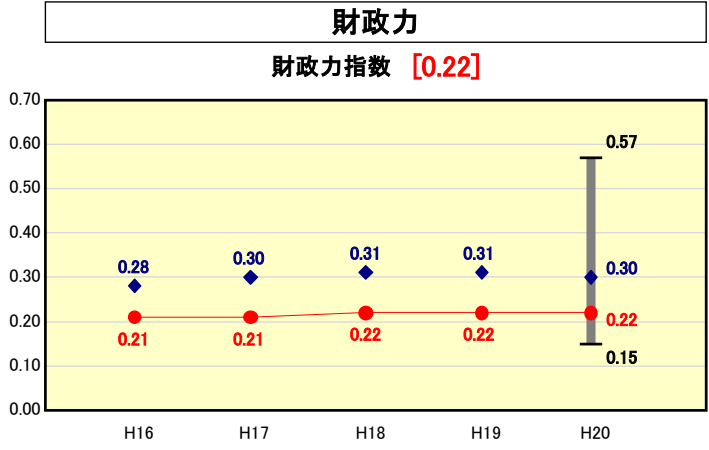


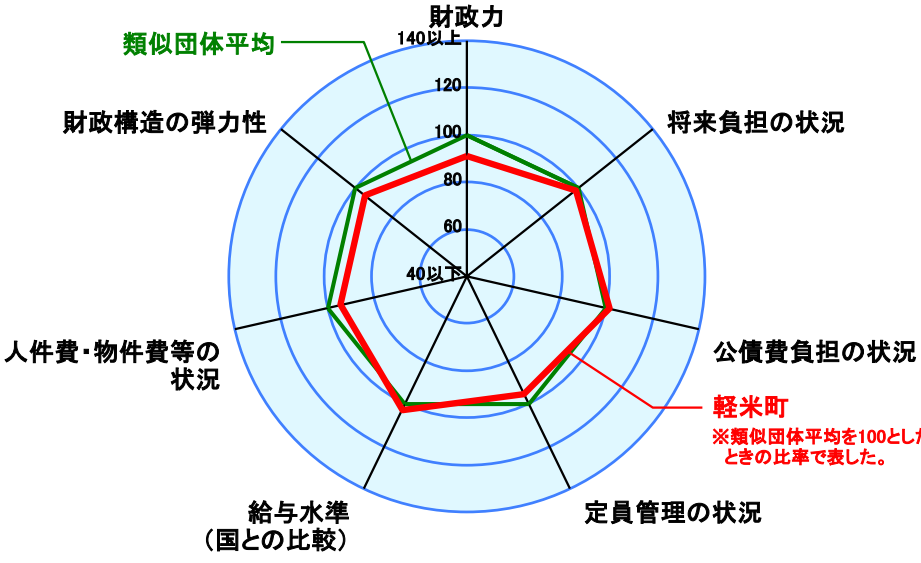
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



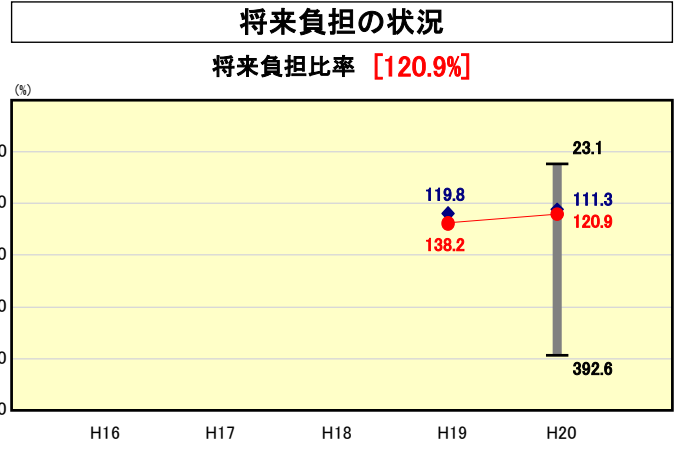
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 41/52
全国市町村平均 0.56
岩手県市町村平均 0.35

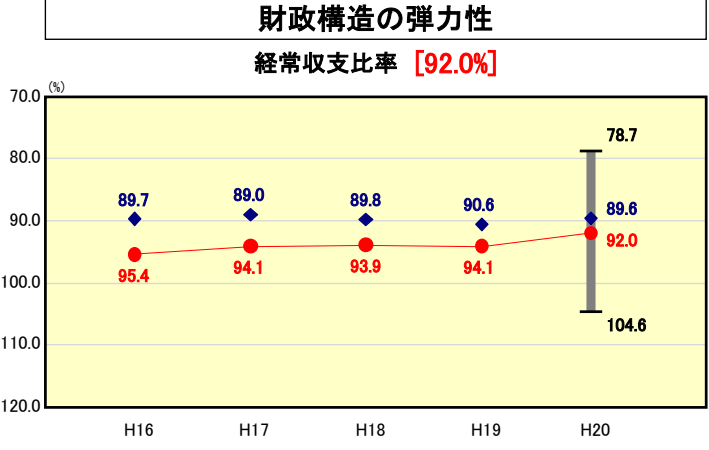
人口	10,868	人(H21.3.31現在)
面積	245.74	km ²
標準財政規模	3,902,060	千円
歳入総額	5,497,226	千円
歳出総額	5,260,452	千円
実質収支	193,480	千円



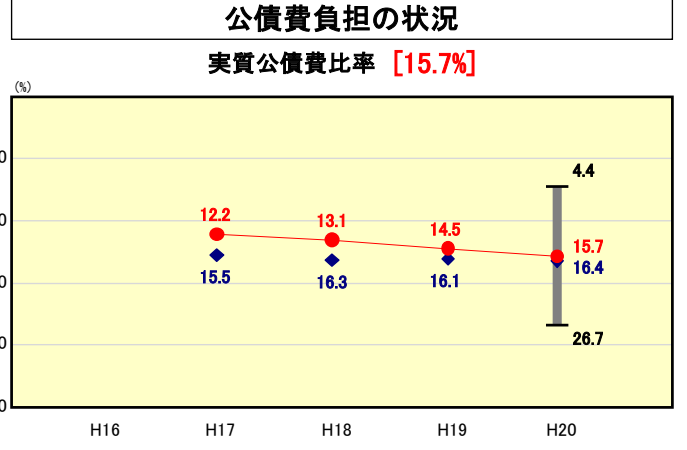
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



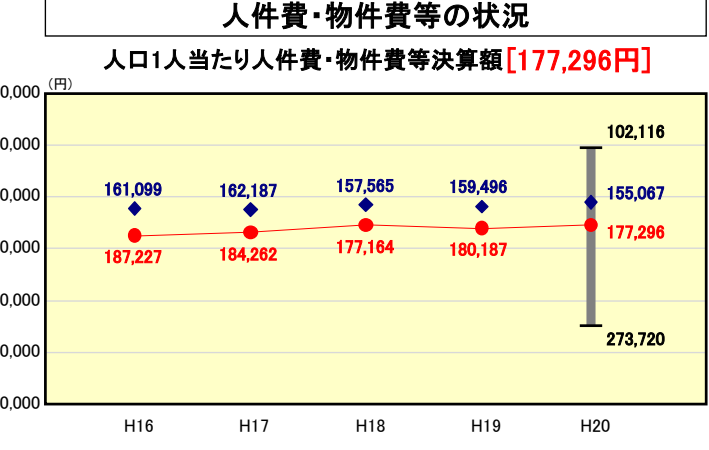
類似団体内順位 24/52
全国市町村平均 100.9
岩手県市町村平均 149.8



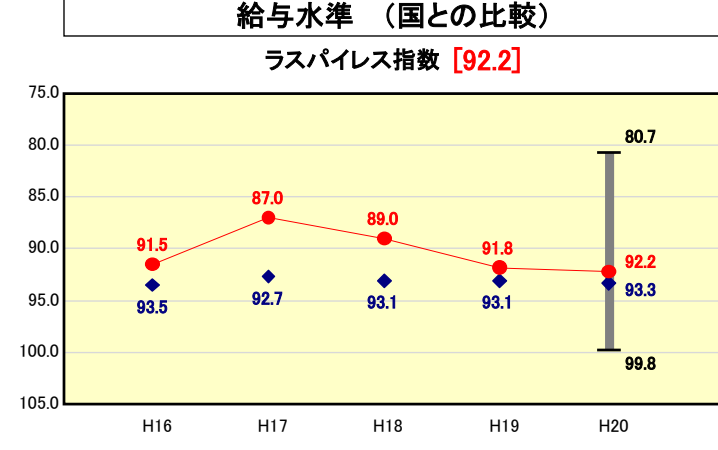
類似団体内順位 34/52
全国市町村平均 91.8
岩手県市町村平均 89.8



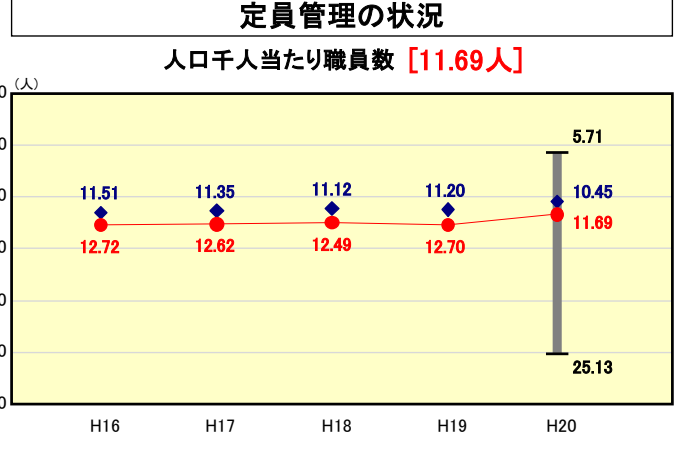
類似団体内順位 18/52
全国市町村平均 11.8
岩手県市町村平均 16.9



類似団体内順位 31/52
全国市町村平均 114,142
岩手県市町村平均 122,239



類似団体内順位 19/52
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 28/52
全国市町村平均 7.46
岩手県市町村平均 8.32

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化比率(平成20年度末31.6%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。組織の見直し(17年度までの9課1室54係体制から6課18グループ体制へ)、歳出の徹底的な見直し(平成18年度までに経常経費4億円の削減(平成14年度決算対比))等により行政の効率化に努めたが、今後も軽米町総合発展計画に沿った施策の重点化、活力のあるまちづくりを展開し、財政基盤の向上を図る。

【経常収支比率】行政改革による効果が、一般財源である地方税の伸び悩みや地方交付税の削減に追いつけず比率は平成16年度まで年々悪化していたが、その後は歳出削減の効果が現れ、対前年比で平成17年度、18年度は減少となった。しかし、平成19年度は対前年比プラス0.2ポイントの94.1%と再び増加に転じ、平成20年度は経常一般支出の減などにより前年度比マイナス2.1ポイントと改善したものの92.0%と依然として厳しい水準にある。内訳を見ると、公債費については類似団体を下回っている。上回っている項目、特に人件費について、特別報酬や特殊勤務手当の見直し、一般職給料抑制などにより削減を図ってきたが、今後も定員適正化計画に基づき、退職者不補充等により職員数の減(平成16年度から22年度の7年間で33人)を実施するなど、行政改革への取り組みを通じて経常経費(平成19年度から21年度の3年間で2.5億円)の削減に努める。

【将来負担比率】平成19年度は138.2%、20年度は前年比マイナス17.3ポイントの120.9%と早期健全化基準の350.0%は大きく下回っているものの、類似団体平均と比べるとやや上回っている。将来負担のうち、大きな割合を占める普通会計の地方債残高及び今後増加が見込まれる公営企業地方債に対する繰出に留意し、計画的な借入や繰上償還の実施等により類似団体平均を下回るよう努める。

【実質公債費比率】過去からの起債抑制策により、現在のところ類似団体平均を下回る水準となっているが、平成18年度に開始した統合晴山小学校や平成20年度以降の国の緊急経済対策等に伴う建設事業に係る地方債発行増が見込まれている。このことから、今後は事業の選択と集中等、効果的な実施による地方債の発行の抑制等により、引き続き16%以下の水準を目標とし、類似団体平均を上回ることがないように努める。

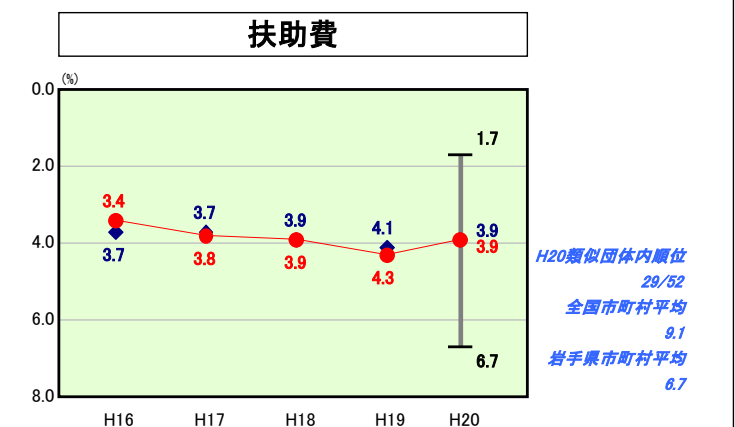
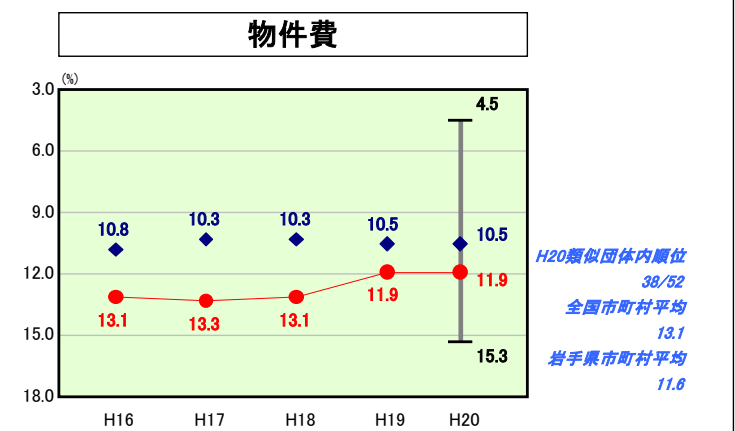
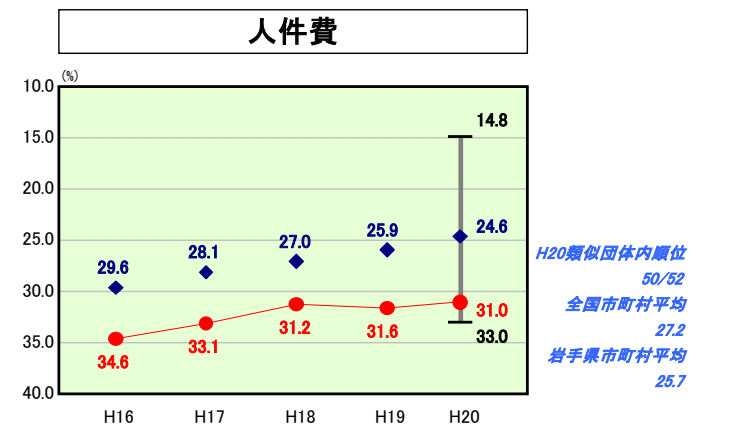
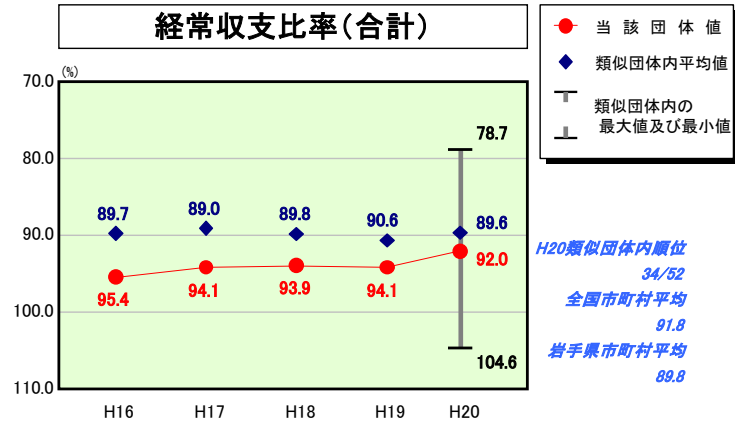
【ラスパイレス指数】継続して類似団体平均を下回っている。さらに、平成18、19年度は町独自の給料抑制(行政職5%削減等)も実施し、人件費の削減に努めた。

【人口1,000人当たり職員数】町の南北、東西の広範囲に集落が点在しているためへき地保育所等を多く配置していること、事業の民間委託について現在移行段階にあること等により、類似団体の平均を上回っている。定員適正化計画に基づき職員数を削減するため、へき地保育所等の統廃合、組織の見直し、事業の民間委託等を進め、職員の適正配置に努める。

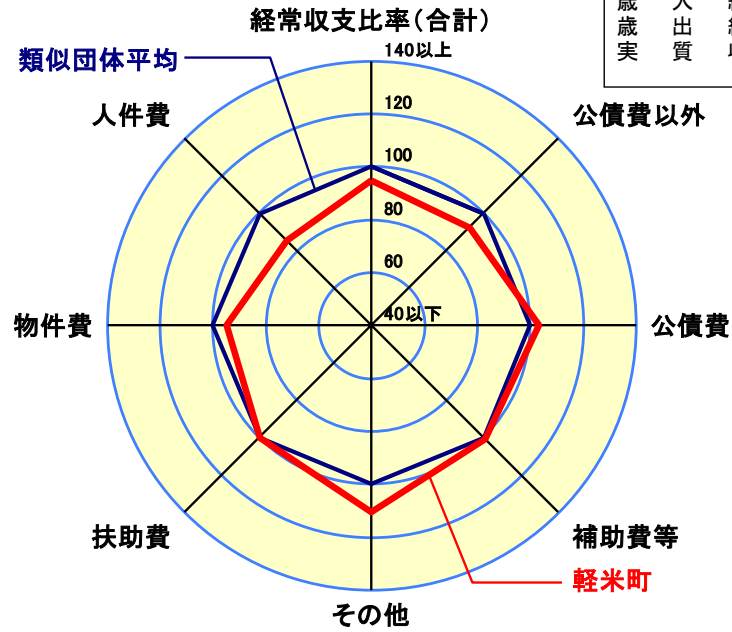
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】人件費、物件費及び維持補修費のうち、人件費及び物件費が類似団体平均を上回っている。物件費については特に教育費に係るものが類似団体平均より高く(人口1人当たり決算額対比54.9%)なっていること等が要因である。これは町の南北、東西の広範囲に集落が点在しているため、小中学校を類似団体より多く設置していることによる。今後、児童・生徒数の減少が予測されるが、学区調整委員会の答申に基づき小中学校の統廃合を進め(平成19年度小学校1校削減、平成21年度小学校3校を削減(22年度1校新設)見込)、適正かつ効果的な教育環境を整える。人件費については給与水準は類似団体より低いものの職員数及び職員平均年齢が類似団体より高いことが主な要因である。他項目に記載のとおり、今後削減に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	10,868人(H21.3.31現在)
面積	245.74 km ²
標準財政規模	3,902,060千円
歳入総額	5,497,226千円
歳出総額	5,260,452千円
実質収支	193,480千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【全般】収入の経常一般財源は、前年比54,064千円(1.4%)増の3,892,513千円となった。普通交付税が地方再生対策費の皆増等により前年比84,250千円(3.2%)となったこと等による。経常一般支出については、前年比△30,350千円(△0.8%)の減となった。人件費が職員数の減等により△8,310千円の減、公債費が元利償還金の減により△11,653千円の減、補助費が事務組合等負担金の減等により△29,258千円の減となったこと等による。以上のことから経常収支比率は92.0%となり、前年比で2.1ポイントの改善となったが、類似団体平均と比較すると2.4ポイント高くなっている。

【人件費】経常一般決算額は△8,310千円の減となり、また前述のとおり経常一般財源が増額となっているため経常収支比率では0.6ポイントの減(改善)となったが、類似団体平均と比較して6.4ポイント高い。給料独自削減(平成18、19年度)や職員手当、特別職報酬の見直しを行ってきたが、今後も定員適正化計画に基づく職員数の削減等により抑制に努める。

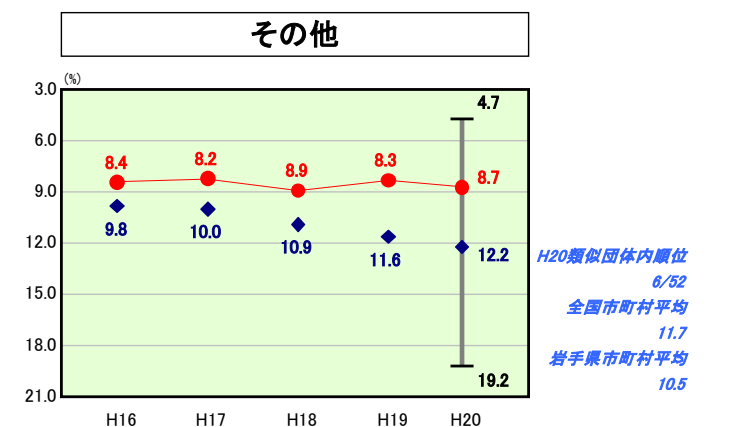
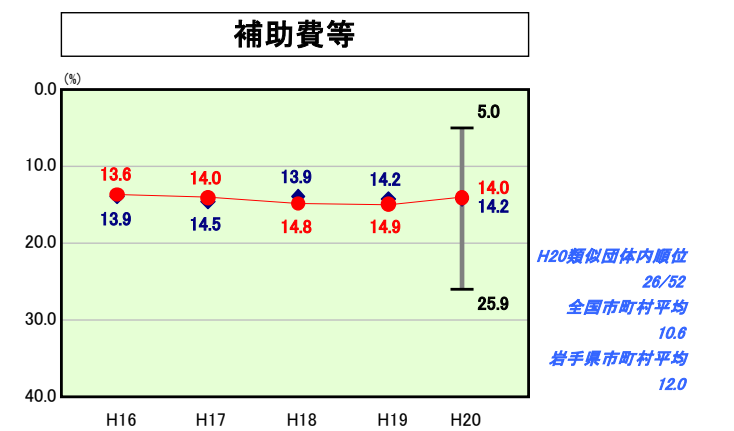
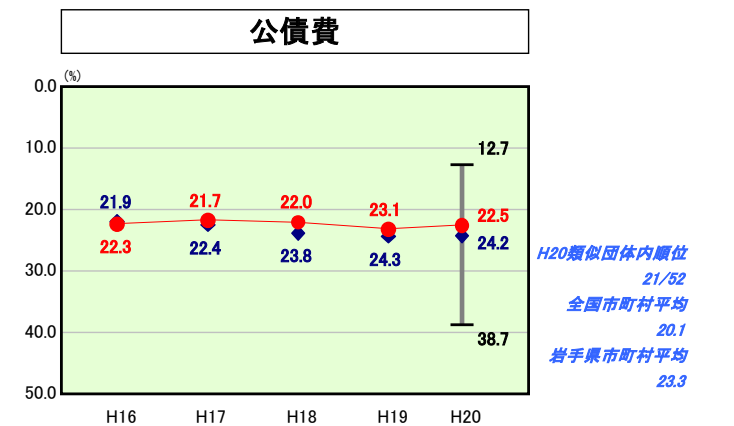
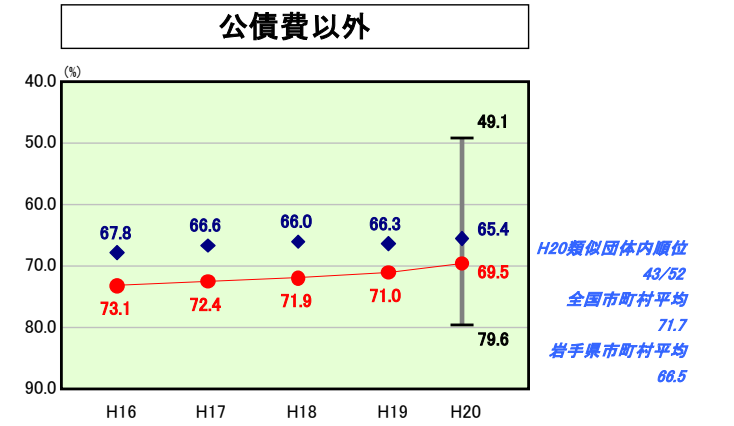
【物件費】行政改革により経費節減に努めているが、経常収支比率は対前年度と同じ11.9%となった。類似団体平均と比較して1.4ポイント高い。人口1人当たり決算額の内訳では旅費、委託料、備品購入費等が類似団体に比較して高く、目的別では消防費、土木費、教育費が比較的高い。これは集落が広範囲に点在し学校・消防経費が高むほか、県庁所在地までが遠距離であることなど地理的な要因もあるが、物件費の抑制のため削減目標を設定するなど継続して削減に努める。

【扶助費】児童手当の拡充等により経常収支比率は3.9%と平成15年度の2.8%から1.1ポイント増加した。比率及びその推移等に類似団体との大きな差はない。

【公債費】経常収支比率は前年度比マイナス0.6ポイントの22.5%で、類似団体平均と比較して1.7ポイント低い。近年大規模事業が少なかったためであるが、今後学校統合などの事業を実施していくため、事業の選択により全体で地方債の発行を抑制し、類似団体平均を上回らないよう努める。

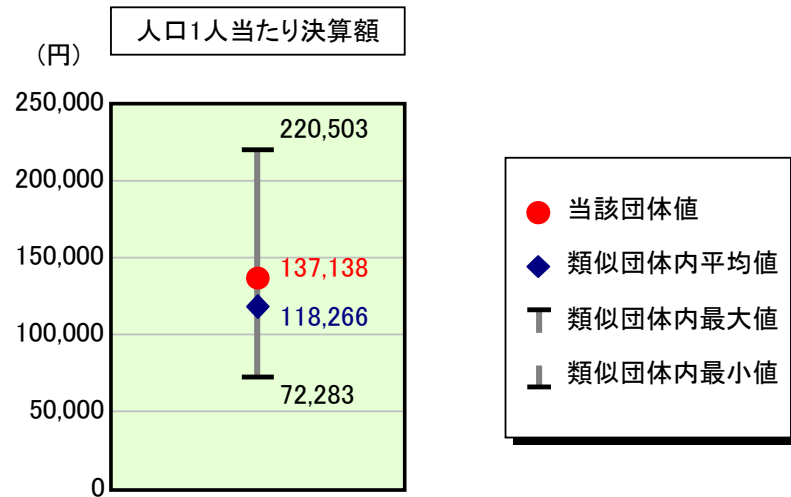
【補助費等】前年比マイナス0.9ポイントの14.0%で、類似団体平均を0.2ポイント下回っている。町単独補助金の見直し等により、引き続き効果的な補助金の交付に努める。

【その他】類似団体平均を3.5ポイント下回っているものの、繰出金の経常一般支出については対前年比17,269千円(5.8%)の増額となっている。公営事業会計については、経営の健全化を一層推進し、今後も一般会計からの支出の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



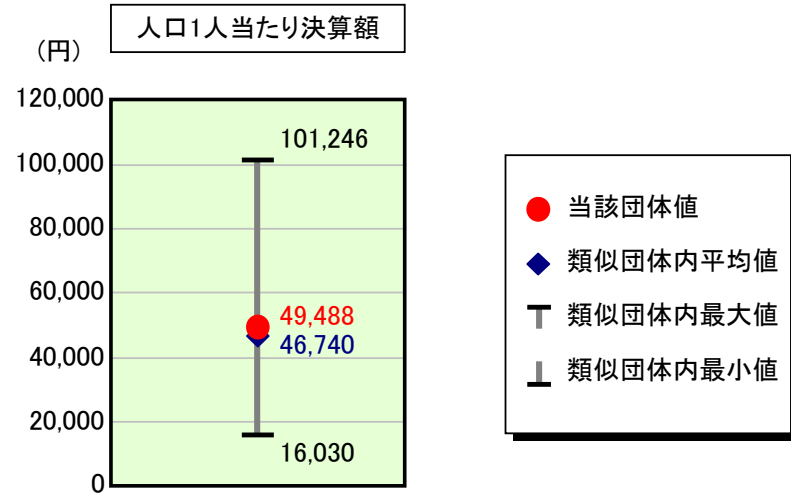
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,336,396	122,966	97,146	26.6
賃金(物件費)	37,869	3,484	7,004	▲ 50.3
一部事務組合負担金(補助費等)	190,392	17,519	17,970	▲ 2.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,069	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	74,947	6,896	4,591	50.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,223	1,401	1,944	▲ 27.9
▲退職金	▲ 164,414	▲ 15,128	▲ 11,457	32.0
合計	1,490,413	137,138	118,266	16.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.69	10.45	1.24
ラスパイレス指数	92.2	93.3	▲ 1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

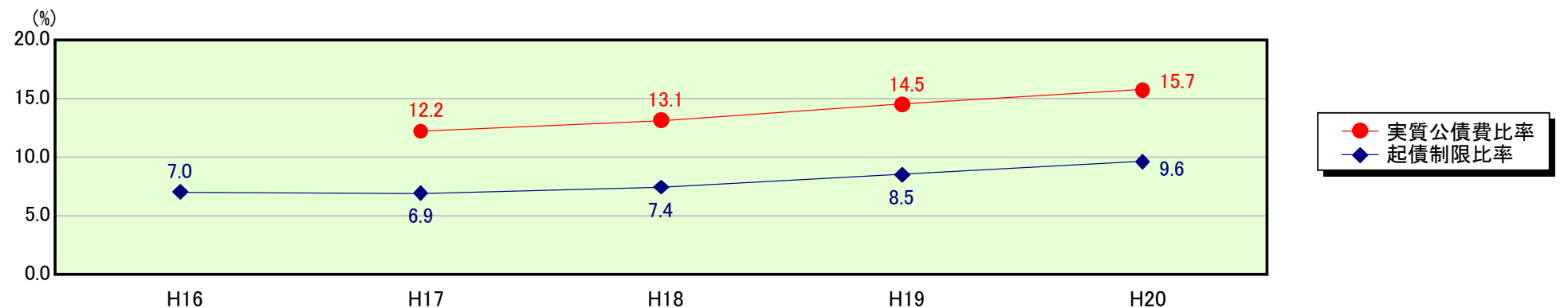


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	875,213	80,531	85,953	▲ 6.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	173,715	15,984	17,005	▲ 6.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	77,122	7,096	6,075	16.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,490	781	2,954	▲ 73.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 596,707	▲ 54,905	▲ 65,270	▲ 15.9
合計	537,833	49,488	46,740	5.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

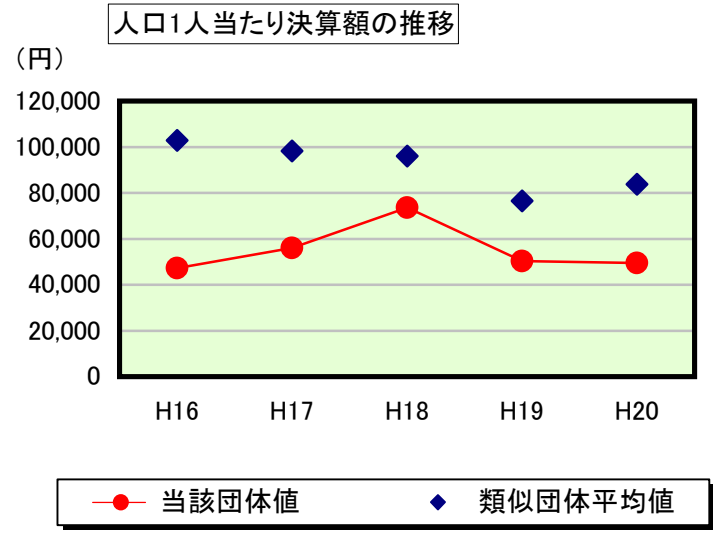
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岩手県 軽米町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	554,208	47,308	▲ 18.4	102,879	▲ 22.0	3.6
うち単独分	397,441	33,926	▲ 5.5	57,230	▲ 17.8	12.3
H17	643,141	55,974	18.3	98,270	▲ 4.5	22.8
うち単独分	390,691	34,003	0.2	53,547	▲ 6.4	6.6
H18	830,295	73,549	31.4	95,963	▲ 2.3	33.7
うち単独分	593,132	52,541	54.5	51,372	▲ 4.1	58.6
H19	558,396	50,315	▲ 31.6	76,581	▲ 20.2	▲ 11.4
うち単独分	365,560	32,939	▲ 37.3	43,275	▲ 15.8	▲ 21.5
H20	538,082	49,511	▲ 1.6	83,771	9.4	▲ 11.0
うち単独分	290,630	26,742	▲ 18.8	41,478	▲ 4.2	▲ 14.6
過去5年間平均	624,824	55,331	▲ 0.4	91,493	▲ 7.9	7.5
うち単独分	407,491	36,030	▲ 1.4	49,380	▲ 9.7	8.3